



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月7日
東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所
 コード番号 3774 URL <https://www.iij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	72,016	17.3	4,482	△10.4	5,039	△8.1	3,385	△7.4	3,322	△7.3	4,509	△22.2
2024年3月期第1四半期	61,420	5.6	5,003	△0.5	5,481	△17.2	3,657	△18.5	3,583	△18.4	5,796	36.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	18	78	18	69
2024年3月期第1四半期	20	01	19	91

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	278,941		128,497		127,202		45.6	
2024年3月期	273,713		127,032		125,751		45.9	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	17.18	—	17.18	34.36	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	147,000	14.7	11,600	△4.0	11,000	△12.4	7,250	△12.9	40	99
通期	312,000	13.0	32,000	10.2	30,600	5.8	20,600	3.9	116	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料17頁「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	183,184,884株	2024年3月期	183,141,100株
2025年3月期1Q	6,299,575株	2024年3月期	6,329,688株
2025年3月期1Q	176,861,483株	2024年3月期1Q	179,022,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提 (仮定) を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2024年8月7日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書（未監査）	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書（未監査）	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書（未監査）	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（未監査）	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当四半期(2025年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用及び所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など海外景気の下振れのリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(*1)関連市場では、クラウドサービスやAI(*2)等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック(*3)の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定しております。

当第1四半期の事業概況につきましては、企業及び官公庁のIT需要は引き続き良好で、売上高は前年同期比17.3%増と想定通り強く伸長しました。ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス(*4))では、IPサービス(*5)、セキュリティ関連サービス等が堅調に増加し、売上高は前年同期比6.4%増と順調に推移しました。モバイル関連サービスでは、法人向けモバイルサービスはIoT(*6)用途の既存取引反復や新規獲得が堅調で、個人向けモバイルサービスの回線数は四半期毎の増加基調が定着し、売上高は前年同期比9.7%増と伸長しました。システムインテグレーションでは、前期末の高い受注残高からの売上計上もあり、システム構築及び運用保守の売上高は、各々前年同期比74.1%増及び14.8%増となり、また、受注額は、ネットワーク更改等の大規模案件が引き続き活況で、各々前年同期比7.4%増及び26.7%増と伸長しました。当第1四半期にて、新規卒卒者307名(前年 246名)を迎え入れ、中長期での更なる成長に向けた人的資本の拡充に継続注力しております。新規事業領域では、当社関連会社の株式会社ディーカレットDCP(*7)にて、国内初のデジタル通貨(DCJPY)の発行と流通及び決済サービスの提供に向けた「DCJPYネットワーク」を2024年7月にリリースしました(*8)。

2024年5月10日公表の「2024年3月期 決算短信 1. (4)今後の見通しに関する説明」でお知らせしたVMware製品(*9)の価格体系改定による影響(*10)につきましては、サービス提供価格改定による転嫁を進めており、それらの進展等を踏まえ、本日付け(2024年8月7日)で、2024年5月10日公表の当上半期及び通期業績並びに中間及び期末配当の見通しをレンジ形式から特定値へと修正しました(*11)。本件による利益のマイナス影響は当第1四半期が大きく(第1四半期の利益影響額約12億円)、これは転嫁の進展により四半期毎に縮小し順次増益に復調する見込みです。

当第1四半期の連結業績結果につきましては、総売上高は、前年同期比17.3%増の72,016百万円(前年同期 61,420百万円)となりました。売上原価は前年同期比21.6%増の57,883百万円(前年同期 47,620百万円)となり、売上総利益は前年同期比2.4%増の14,133百万円(前年同期 13,800百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比7.4%増の39,058百万円(前年同期 36,354百万円)、売上総利益は前年同期比4.0%増の10,634百万円(前年同期 10,221百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比32.5%増の32,243百万円(前年同期 24,341百万円)、内システム構築売上は12,606百万円(前年同期 7,242百万円)、システム運用保守売上は19,637百万円(前年同期 17,099百万円)であり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上総利益は前年同期比2.5%減の3,174百万円(前年同期 3,256百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比1.4%減の715百万円(前年同期 725百万円)、売上総利益は前年同期比0.6%増の325百万円(前年同期 323百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比9.7%増の9,651百万円(前年同期 8,797百万円)となりました。営業利益は、前年同期比10.4%減の4,482百万円(前年同期 5,003百万円)となりました。税引前四半期利益は、ファンドに係る金融資産評価益585百万円(前年同期 310百万円)等がありましたが、前年同期比8.1%減の5,039百万円(前年同期 5,481百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比7.3%減の3,322百万円(前年同期 3,583百万円)となりました。

用語集

- (*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (*2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
- (*3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (*4) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。
- (*5) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (*6) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、情報のやり取りを行うこと。
- (*7) 株式会社ディーカレットDCP: 当社の持分法適用関連会社である株式会社ディーカレットホールディングスの子会社。
- (*8) 詳細は、2024年7月16日発表のプレスリリース「デジタル通貨DCJPYネットワーク 本番検証に向けシステムをリリース」をご参照。
- (*9) 米国VMware社が提供していたサーバー仮想化を中心としたソフトウェア群のことであり、VMware社は米国Broadcom社に買収された。
- (*10) 詳細は、2024年5月10日公表の適時開示「2024年3月期 決算短信 [IFRS] (連結) (別紙) 参考資料: 2024年3月期 連結業績説明資料」の26頁をご参照。
- (*11) 詳細は、2024年8月7日公表の適時開示「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照。

②経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	61,420	72,016	17.3
ネットワークサービス売上高	36,354	39,058	7.4
システムインテグレーション売上高 (注)1	24,341	32,243	32.5
ATM運営事業売上高	725	715	△1.4
売上原価合計	△47,620	△57,883	21.6
ネットワークサービス売上原価	△26,133	△28,424	8.8
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△21,085	△29,069	37.9
ATM運営事業売上原価	△402	△390	△3.0
売上総利益合計	13,800	14,133	2.4
ネットワークサービス売上総利益	10,221	10,634	4.0
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	3,256	3,174	△2.5
ATM運営事業売上総利益	323	325	0.6
販売管理費等 (注)2	△8,797	△9,651	9.7
営業利益	5,003	4,482	△10.4
税引前四半期利益	5,481	5,039	△8.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,583	3,322	△7.3

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	61,420	72,016
ネットワークサービス及びSI事業	60,716	71,309
ATM運営事業	725	715
セグメント間取引消去	△21	△8
連結営業利益	5,003	4,482
ネットワークサービス及びSI事業	4,750	4,208
ATM運営事業	253	274
セグメント間取引消去	—	—

i) 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比17.3%増の72,016百万円(前年同期 61,420百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比8.1%増の11,642百万円(前年同期 10,772百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比10.1%増の6,601百万円(前年同期 5,993百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上高増加があり、前年同期比11.5%増の13,981百万円(前年同期 12,534百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.1%減の6,834百万円(前年同期 7,055百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比7.4%増の39,058百万円(前年同期 36,354百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	36,354	39,058	7.4
法人向けインターネット接続サービス	10,772	11,642	8.1
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	3,908	4,171	6.7
IIJモバイルサービス	5,773	6,304	9.2
法人IoT等用途向け直接提供	3,147	3,534	12.3
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,626	2,770	5.5
その他	1,091	1,167	7.0
個人向けインターネット接続サービス	5,993	6,601	10.1
IIJmioモバイルサービス	5,170	5,705	10.3
その他	823	896	8.9
アウトソーシングサービス	12,534	13,981	11.5
WANサービス	7,055	6,834	△3.1

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	3,163,457	3,837,309	673,852
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,369	1,440	71
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,390	1,472	82
IIJモバイルサービス	3,066,250	3,734,976	668,726
法人IoT等用途向け直接提供	1,951,122	2,553,311	602,189
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,115,128	1,181,665	66,537
その他	94,448	99,421	4,973
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,541,272	1,618,937	77,665
IIJmioモバイルサービス	1,203,323	1,289,540	86,217
その他	337,949	329,397	△8,552

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	9,375.7	10,579.8	1,204.1

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比74.1%増の12,606百万円(前年同期 7,242百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる売上高増加等があり、前年同期比14.8%増の19,637百万円(前年同期 17,099百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比32.5%増の32,243百万円(前年同期 24,341百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比18.7%増の40,153百万円(前年同期 33,830百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比7.4%増の15,135百万円(前年同期 14,087百万円)、システム運用保守に関する受注は、前年同期比26.7%増の25,018百万円(前年同期 19,743百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比26.6%増の116,803百万円(前年同期末 92,246百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比27.3%増の26,290百万円(前年同期末 20,644百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比26.4%増の90,513百万円(前年同期末 71,602百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比1.4%減の715百万円(前年同期 725百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比21.6%増の57,883百万円(前年同期 47,620百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、ライセンス費用の増加等があり、前年同期比8.8%増の28,424百万円(前年同期 26,133百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比4.0%増の10,634百万円(前年同期 10,221百万円)となり、売上総利益率は27.2%(前年同期 28.1%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、仕入及びライセンス費用の増加等があり、前年同期比37.9%増の29,069百万円(前年同期 21,085百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比2.5%減の3,174百万円(前年同期 3,256百万円)となり、売上総利益率は9.8%(前年同期 13.4%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業の売上原価は、前年同期比3.0%減の390百万円(前年同期 402百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比0.6%増の325百万円(前年同期 323百万円)となり、売上総利益率は45.5%(前年同期 44.6%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比9.6%増の9,641百万円(前年同期 8,795百万円)となりました。

その他の収益は27百万円(前年同期 30百万円)となりました。その他の費用は37百万円(前年同期 32百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比10.4%減の4,482百万円(前年同期 5,003百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第1四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益585百万円(前年同期310百万円の評価益)、為替差益196百万円(前年同期 401百万円の利益)等により、929百万円(前年同期 802百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息206百万円(前年同期 143百万円)等により、210百万円(前年同期 170百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失182百万円(前年同期 125百万円の損失)等があり、162百万円の損失(前年同期 154百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比8.1%減の5,039百万円(前年同期 5,481百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、1,654百万円(前年同期 1,824百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比7.4%減の3,385百万円(前年同期 3,657百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により63百万円(前年同期 74百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比7.3%減の3,322百万円(前年同期 3,583百万円)となりました。

viii) 四半期包括利益

当第1四半期連結累計期間における四半期包括利益は、保有株式等の時価増加の影響410百万円(前年同期 1,441百万円)等での反動減等により前年同期比22.2%減の4,509百万円(前年同期 5,796百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比22.3%減の4,446百万円(前年同期 5,722百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比5,228百万円増加し、278,941百万円(前連結会計年度末 273,713百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比7,465百万円減少し、112,424百万円(前連結会計年度末 119,889百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物の15,690百万円減少の29,784百万円、営業債権の2,991百万円減少の42,692百万円、顧客向け案件、ライセンス、設備関連及び賞与等による前払費用の8,687百万円増加の28,771百万円及び棚卸資産の1,804百万円増加の5,031百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比12,693百万円増加し、166,517百万円(前連結会計年度末 153,824百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の松江データセンターパーク関連資産の取得等による2,782百万円増加の31,854百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の取得等による796百万円増加の42,038百万円、無形資産の561百万円増加の18,918百万円、顧客向け案件、ライセンス及び設備関連等による前払費用の6,824百万円増加の26,236百万円、投資有価証券(株式)の698百万円増加の15,261百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比765百万円減少し、97,593百万円(前連結会計年度末 98,358百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の585百万円増加の26,020百万円、借入金の1,747百万円減少(うち、返済による減少1,766百万円及び非流動負債からの振替等14百万円)の28,386百万円、未払法人所得税の3,618百万円減少の1,710百万円、契約負債の2,022百万円増加の14,707百万円、その他の金融負債の1,515百万円増加の19,550百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比4,528百万円増加し、52,851百万円(前連結会計年度末 48,323百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の608百万円増加の9,160百万円、その他の金融負債の2,925百万円増加の34,028百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,451百万円増加の127,202百万円(前連結会計年度末 125,751百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、29,784百万円(前年同期末 37,266百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,039百万円(前年同期 5,481百万円)、減価償却費及び償却費7,599百万円(前年同期 7,285百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費2,964百万円(前年同期 2,961百万円)、法人所得税の支払い5,286百万円(前年同期 4,299百万円)があり、営業資産及び負債の増減は主に前払費用による支出増及び営業債権回収の前期比減等が営業債務による支出減等を上回り9,052百万円の支出(前年同期 3,113百万円の支出)となり、2,018百万円の支出(前年同期 5,016百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、松江データセンターパーク関連他の有形固定資産の取得による4,220百万円の支出(前年同期 3,670百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による2,513百万円の支出(前年同期 2,689百万円の支出)等があり、7,259百万円の支出(前年同期 6,366百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払5,281百万円(前年同期 5,010百万円)、その他の金融負債による収入3,241百万円(前年同期 3,582百万円)、配当金の支払3,038百万円(前年同期 2,644百万円)、長期借入金の返済1,766百万円(前年同期 1,015百万円)等があり、6,892百万円の支出(前年同期 4,535百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績並びに中間及び期末配当の予想につきましては、VMware製品の価格体系改定に対応するサービス提供価格改定による転嫁の進展等を踏まえ、2024年5月10日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年8月7日)公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,474	29,784
営業債権	45,683	42,692
棚卸資産	3,227	5,031
前払費用	20,084	28,771
契約資産	3,110	3,658
その他の金融資産	1,532	1,277
その他の流動資産	779	1,211
流動資産合計	119,889	112,424
非流動資産		
有形固定資産	29,072	31,854
使用権資産	41,242	42,038
のれん	10,328	10,570
無形資産	18,357	18,918
持分法で会計処理されている投資	5,169	4,960
前払費用	19,412	26,236
契約資産	108	95
投資有価証券(株式)	14,563	15,261
その他の投資	9,805	10,838
繰延税金資産	290	294
その他の金融資産	5,210	5,167
その他の非流動資産	268	286
非流動資産合計	153,824	166,517
資産合計	273,713	278,941

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,435	26,020
借入金	30,133	28,386
未払法人所得税	5,328	1,710
契約負債	12,685	14,707
繰延収益	56	49
その他の金融負債	18,035	19,550
その他の流動負債	6,686	7,171
流動負債合計	98,358	97,593
非流動負債		
借入金	47	33
退職給付に係る負債	4,991	5,127
引当金	901	1,646
契約負債	8,552	9,160
繰延収益	237	230
繰延税金負債	1,483	1,672
その他の金融負債	31,103	34,028
その他の非流動負債	1,009	955
非流動負債合計	48,323	52,851
負債合計	146,681	150,444
資本		
資本金	25,562	25,577
資本剰余金	35,737	35,708
利益剰余金	65,616	65,900
その他の資本の構成要素	10,863	11,987
自己株式	△12,027	△11,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,751	127,202
非支配持分	1,281	1,295
資本合計	127,032	128,497
負債及び資本合計	273,713	278,941

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	36,354	39,058
システムインテグレーション売上高	24,341	32,243
ATM運営事業売上高	725	715
売上収益合計	61,420	72,016
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△26,133	△28,424
システムインテグレーション売上原価	△21,085	△29,069
ATM運営事業売上原価	△402	△390
売上原価合計	△47,620	△57,883
売上総利益	13,800	14,133
販売費及び一般管理費	△8,795	△9,641
その他の収益	30	27
その他の費用	△32	△37
営業利益	5,003	4,482
金融収益	802	929
金融費用	△170	△210
持分法による投資損益	△154	△162
税引前四半期利益	5,481	5,039
法人所得税費用	△1,824	△1,654
四半期利益	3,657	3,385
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,583	3,322
非支配持分	74	63
四半期利益	3,657	3,385
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.01	18.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.91	18.69

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,657	3,385
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指 定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,441	410
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,441	410
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	686	702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	698	714
その他の包括利益合計(税引後)	2,139	1,124
四半期包括利益	5,796	4,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,722	4,446
非支配持分	74	63
四半期包括利益	5,796	4,509

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,583	—	—	3,583
その他の包括利益	—	—	—	2,139	—	2,139
四半期包括利益合計	—	—	3,583	2,139	—	5,722
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	△46	—	—	80	34
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△2,644	—	—	△2,644
株式報酬取引	—	19	—	—	—	19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	140	△140	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,156	△2,504	△140	△10,196	△13,996
2023年6月30日時点の残高	25,562	35,582	52,281	8,570	△12,027	109,968

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
四半期包括利益		
四半期利益	74	3,657
その他の包括利益	—	2,139
四半期包括利益合計	74	5,796
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△2,693
株式報酬取引	—	19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△14,045
2023年6月30日時点の残高	1,210	111,178

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,322	—	—	3,322
その他の包括利益	—	—	—	1,124	—	1,124
四半期包括利益合計	—	—	3,322	1,124	—	4,446
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△34	—	—	57	23
配当金	—	—	△3,038	—	—	△3,038
株式報酬取引	—	20	—	—	—	20
所有者との取引額合計	15	△29	△3,038	—	57	△2,995
2024年6月30日時点の残高	25,577	35,708	65,900	11,987	△11,970	127,202

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,281	127,032
四半期包括利益		
四半期利益	63	3,385
その他の包括利益	—	1,124
四半期包括利益合計	63	4,509
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	23
配当金	△49	△3,087
株式報酬取引	—	20
所有者との取引額合計	△49	△3,044
2024年6月30日時点の残高	1,295	128,497

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,481	5,039
調整		
減価償却費及び償却費	7,285	7,599
固定資産除売却損益 (△は益)	21	29
持分法による投資損益 (△は益)	154	162
金融収益	△802	△929
金融費用	170	210
その他	78	218
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	6,907	3,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,008	△1,725
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,488	△15,185
契約資産の増減額 (△は増加)	117	△535
その他の資産の増減額 (△は増加)	18	△423
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	125	359
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,819	1,008
契約負債の増減額 (△は減少)	2,021	2,281
繰延収益の増減額 (△は減少)	0	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	△408	1,063
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,303	799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	136
小計	9,274	3,276
利息及び配当金の受取額	191	197
利息の支払額	△150	△205
法人所得税の支払額	△4,299	△5,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,016	△2,018

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,670	△4,220
有形固定資産の売却による収入	250	169
無形資産の取得による支出	△2,689	△2,513
投資有価証券(株式)の取得による支出	—	△100
投資有価証券(株式)の売却による収入	231	—
その他の投資の取得による支出	△245	△480
敷金及び保証金の差入による支出	△285	△78
敷金及び保証金の回収による収入	65	6
積立保険料の支払	△19	△19
その他	△4	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,366	△7,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,015	△1,766
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	—
自己株式の取得による支出	△11,405	—
その他の金融負債による収入	3,582	3,241
その他の金融負債の支払	△5,010	△5,281
配当金の支払額	△2,644	△3,038
その他	△43	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,535	△6,892
現金及び現金同等物の為替変動による影響	679	479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,206	△15,690
現金及び現金同等物の期首残高	42,472	45,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,266	29,784

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（未監査）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改定の概要
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	60,695	725	—	61,420
セグメント間の売上収益	21	—	△21	—
売上収益合計	60,716	725	△21	61,420
セグメント営業利益	4,750	253	—	5,003
金融収益				802
金融費用				△170
持分法による投資損益				△154
税引前四半期利益				5,481

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	71,301	715	—	72,016
セグメント間の売上収益	8	—	△8	—
売上収益合計	71,309	715	△8	72,016
セグメント営業利益	4,208	274	—	4,482
金融収益				929
金融費用				△210
持分法による投資損益				△162
税引前四半期利益				5,039

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。